

奥田聡・安倍誠編『韓国主要産業の競争力』（ブックシェルフ）、看護・介護をめぐる国際労働移動と女性（レファレンスコーナー）

著者	奥田 聡，岸 真由美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	160
ページ	46-47
発行年	2009-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004857

新刊紹介

奥田聡・安倍誠編 『韓国主要産業の競争力』

奥田 聡



アジア経済研究所
2008年

一九八〇年代後半の民主化闘争に伴う賃上げと大衆消費社会への突入、文民政権による経済自由化などの中、韓国は順調な経済成長を続けた。しかし、行き過ぎた自由化は過剰投資を招き、一九九七・九八年の通貨危機に繋がった。半導体、自動車などの主要産業も程度の差はあれ危機の荒波を被った。しかし、経営不良のプレーヤーが不断に淘汰されたことや、生き残った企業がそれぞれに努

力を傾けたことにより、主要産業は次第に骨太の体質を備えるに至った。その過程で韓国は、サムスン電子や現代自動車、ポスコなど、世界的な競争力を持つ優良企業を輩出するに至った。今や韓国主要産業の消長は日本をはじめとする海外の競争者にも強い影響を与えるようになっていく。

韓国の主要産業を重点的に扱う日本国内の研究としては、中進国論が脚光を浴びた一九八〇年代にいくつかの著者が世に出されたが、その後はまとまった研究が出ていなかった。このような空白を埋めるため、アジア経済研究所は二〇〇六・〇七年の二年度にわたって「韓国主要産業の競争力」研究会を運営した。本書はその最終報告書である。

本書の分析の対象として選定された産業は世界的な競争力を誇る半導体、自動車、鉄鋼である。また、これら主要産業を支える制度的なインフラ、すなわち産業支援と金融も扱われている。金融については他の先進国に比して遅れていると言われるサービス産業としての側面に重点が置かれている。

第一～三章は半導体、自動車、鉄鋼という花形産業を扱っている。通貨危機後の構造改革、技術変化への対応、日本企業の苦境などがキャッチアップ成功の要因として指摘されている。また、今後の課題としては多品種小量生産への対応や技術開発力の涵養などが挙げられている。半

導体（第一章、吉岡英美）に関しては、DRAMやNAND型フラッシュメモリへの積極展開という独自戦略や微細加工技術での優位獲得、国内メーカーとの半導体製造機開発における協力などの成功要因が紹介されている。自動車（第二章、金奉吉）については、現代自動車が品質向上を徹底して追求するために展開した「品質経営」などが危機後の成功に繋がったとしている。また、直序列納入方式（JIS）、自動化重視などの独自の生産方式も紹介されている。鉄鋼（第三章、安倍誠）についてはポスコと現代ハイスクの二社競争体制が高級鋼化を進展させたことが述べられている。ポスコでは顧客重視の独自システムの開発が、現代ハイスクでは現代自動車との共同開発が高級化の原動力となった。

第四章（奥田聡）は貿易を通じて産業競争力の推移を見ている。韓国主要産業の武器は依然として価格競争力だが、危機後は技術競争力が徐々に強まっていることが示されている。総じて、先進国に対しては価格競争力が強く、途上国、とりわけ中国に対しては技術競争力が強い。しかし、対中優位は減退しつつあることも同時に示されている。

第五、六章では、産業支援と金融について、それまで一体として運営されてきたものが、それぞれ本来の機能を伸ばすよう努力が払われてきたことなどが論じられている。産業政策（第五章、渡辺雄一）に関して

は、現在でも半導体産業では税制支援が投資促進効果を持つことが示されている。金融（第六章、高安雄一）については、危機後の構造改革で健全性を急速に回復したがサービス業としての産業競争力は脆弱である。こと、韓国の銀行が優位にある国内与受信事業は今後の成長に限界があり、投資銀行業務や海外展開に今後の成否がかかること、などが述べられている。

現在、韓国経済はアメリカのサブプライム問題に端を発する世界的な変動の影響を強く受けている。通貨ウォンと株価の低下などにその一端を見ることが出来る。通貨や株価の下落が前回の危機の際の推移と似ていることから、韓国経済の先行きについて厳しい見方をする向きも多い。韓国経済が直面する現下の困難な状況を考えると、二〇〇八年初めまでの情報を基にした本書の論調は、韓国主要産業に対していさゝか甘いかのように見えるかもしれない。しかし、今回の経済変動ではこれまでのところ金融機関の破綻や大型倒産などの非常事態は起きていない。前回の危機を生き延び、骨太となって再跳躍した主要産業はこれまでに学んだ教訓を生かしながら再び訪れようとしている冬の時代に備えている。本書の論旨に即して現在の韓国経済の状況を読み解くこのようにも読めるが、いかがであろうか。

（おくだ さとる／アジア経済研究所地域研究センター）

レファレンス

コーナー

看護・介護をめぐる国際労働移動と女性

岸 真由美

二〇〇八年八月、前年に日本・インドネシア間で調印された経済連携協定（EPA）に基づいて、日本国内で働く介護福祉士および看護師の候補として、看護師資格を有するインドネシア人二〇五人が来日した。看護や介護・家事労働といった分野での外国人労働者の受け入れは、欧米諸国や湾岸諸国などで進んでいるが、高齢化と看護・介護分野における人材不足の深刻化が指摘される中、日本でも今後こうした動きが強まることが予想される。

世界的に見ると、看護・家事労働ケア労働に従事する外国人労働者の多くは女性である。また、国際移住に占める女性比率が過去三〇年間に徐々に上昇しており、近年、女性の国際労働移動に対する関心は増しつつある。本稿では、看護・介護分野におけるグローバル化と活発化する

女性の国際人口移動を知るがかりとなる資料を、本研究図書館所蔵の和文図書を中心に紹介する。

国際人口移動と女性をめぐる現状を包括的に把握するのに役立つのが『世界人口白書二〇〇六』（国連人口基金）である。同白書は、女性の国際人口移動に付随するさまざまな問題（頭脳流出、人身売買、難民、人権侵害など）や、送り出し国と受け入れ国での影響、送金と開発の関係について網羅的に言及している。オンライン版も出版されているので、インターネットに接続できる環境があればいつでも参照でき（http://www.unfpa.or.jp/pdf/2006_all.pdf）。

国際移住に占める女性比率の上昇に加え、近年の女性の国際移住に特徴的なのが、研究者らがしばしば「移民の女性化」として言及する移住パターンの変化である。従来、女性は配偶者と一緒に家族移民というケースが多かった。しかし、最近是一家の稼ぎ手として移住するケースが増えており、こうした女性の単身移住者たちは、主として家事・育児・介護といったケア労働や看護に従事している。

ミレイユ・キングマ著・井部俊子監修・山本敦子訳『国を超えて移住する看護師たち―看護と医療経済のグローバル化』（エルゼビア・ジャパン 二〇〇八年）は、世界的な看護師不足と、看護師の国際移住を引き起こす諸要因、そしてそれに伴っ

て生じる現象や問題を扱っている。この中で、先進国が看護分野の労働力不足を補うために積極的に外国人採用政策を推進することが、今度は開発途上国で看護師が不足する事態を招くことが述べられている。さらに、南アフリカやアイルランドのように、流出によって自国で不足する看護師を補うため、さらに他の開発途上国から看護師を受け入れるといった労働移動の悪循環も指摘されている。

医療・介護分野における移民の送り出し国と受け入れ国の実態については、最近出版された以下の三冊がある。いずれも特に女性移民に焦点を絞っているわけではないが、貴重な事例研究として紹介する。まず、外国人労働者の受け入れ国側に関する実態調査として、多々良紀夫ほか編著『イギリス・ドイツ・オランダの医療・介護分野の外国人労働者の実態』（国際社会福祉協議会日本国委員会 二〇〇六年）がある。同書は二〇〇三年から三年にわたって欧州三カ国で実施した調査の結果をまとめたものである。次に、久場嬉子編著『介護・家事労働者の国際移動―エスニシティ・ジェンダー・ケア労働の交差』（日本評論社 二〇〇七年）は、受け入れ国として日本、アメリカ合衆国、スウェーデン、送り出し国としてスリランカ、インドネシア、フィリピンを事例として調査・分析を行っている。川村千鶴子・宣

元錫編著『異文化間介護と多文化共生―誰が介護を担うのか』（明石書店 二〇〇七年）は、日本、フィリピン、タイでの実態調査を踏まえ、外国人労働者が安価な労働力として受け入れられる可能性に警鐘を鳴らしつつ、介護する側・される側、そして、外国人労働者の人権に配慮した多文化共生社会の構築に向けた政策提言を行っている。

グローバル化が進む中、先進国・開発途上国の両方で女性の労働力が市場を通じて調達されるようになり、女性の社会進出によって外部化された再生産労働を移民（とりわけ移民女性）が担うようになってきている。グローバル化とジェンダーという観点から女性の国際労働移動を分析しているのが、伊豫谷登志翁編『経済のグローバル化とジェンダーとジェンダー』（明石書店 二〇〇一年）と、サスキア・サッセン著『グローバル空間の政治経済学―都市・移民・情報化』（田淵太一ほか訳、岩波書店 二〇〇四年）である。

最後に、お茶の水女子大学が実施した平成二二〜平成二三年の重点研究プロジェクトの成果出版物である『「グローバル化とジェンダー規範」に関する研究報告書』を挙げておく。研究会およびシンポジウムの記録と研究論文を収録する他、巻末に付した参考文献が言語別・著者別に関連文献を網羅していて極めて有益である。

（きし まゆみ／アジア経済研究所図書館）